

## 酒々井町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 21,447	千円 5,667,248	千円 182,347	千円 1,468,665	% 24.5	% 29.6

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
21年度	人 164	千円 630,314	千円 78,021	千円 244,538	千円 952,873	千円 5,846	千円 5,970

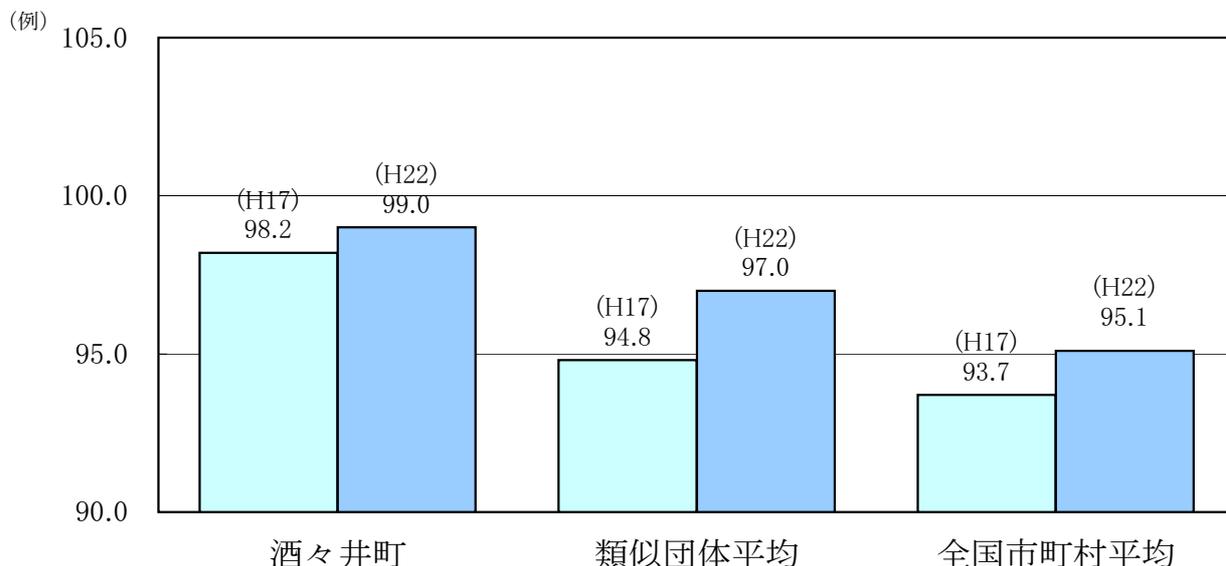
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

#### (3) 特記事項

下記のとおり、特例条例等による給与の減額措置を実施しています。

区分	種別	対象職員	実施時期	内容
一般職	給料	管理職（7級職） ※55歳に達した日 後の最初の4月1日 から	H22.12～当分の間	支給額の1.5%減額
	地域手当			
	期末・勤勉手当			
	管理職手当	管理職（7級職）	H22.4～H23.3	支給額の50%減額
特別職	給料	町長等	H22.4～H23.3	支給額の20%減額
	報酬	議会議員	H22.4～H23.3	支給額の5%減額

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 一般行政職の給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	476,500

（注）給料月額は、給料抑制措置を行う前のものです。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
酒々井町	44.6 歳	355,200 円	394,750 円	382,333 円
千葉県	44.1 歳	355,548 円	447,463 円	408,325 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.2 歳	328,371 円	385,261 円	361,176 円

#### ②技能労務職（※平成22年4月1日現在任用なし）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
酒々井町	— 歳	— 円	— 円	— 円
千葉県	50.3 歳	334,120 円	392,288 円	371,751 円
国	49.3 歳	284,514 円	— 円	322,291 円
類似団体	48.5 歳	289,260 円	315,877 円	306,337 円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

### (2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		酒々井町	千葉県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	144,500 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	133,100 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

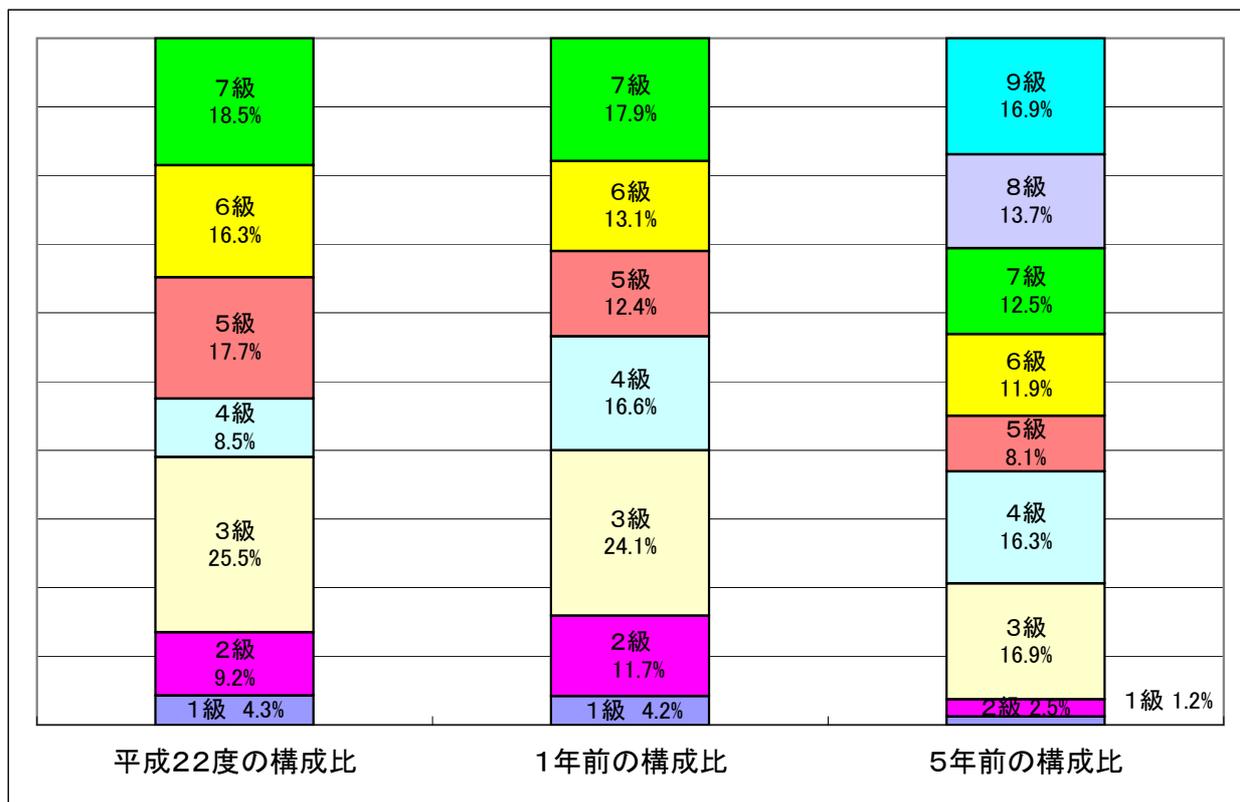
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	231,550 円	301,933 円	358,933 円
	高 校 卒	— 円	273,400 円	297,300 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	参事・課長・副課長・副参事の職務	26 人	18.5 %
6 級	主幹の職務	23 人	16.3 %
5 級	副主幹の職務	25 人	17.7 %
4 級	主査の職務	12 人	8.5 %
3 級	副主査の職務	36 人	25.5 %
2 級	主任主事・主任技師の職務	13 人	9.2 %
1 級	主事・技師の職務	6 人	4.3 %

- (注) 1 酒々井町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

「酒々井町職員勤務成績評定等実施要領」の規定により毎年2回の定期評定を実施し、その結果を昇給号給数決定の参考としています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

酒々井町	千葉県	国
1人当たり平均支給額（21年度） 1,609 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,786 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

「酒々井町職員勤務成績評定等実施要領」の規定により毎年2回の定期評定を実施し、その結果を勤勉手当における成績率決定の参考としています。

### (2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

酒々井町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・退職時特別昇給 勤奨退職時8号給加算 ※平成22年10月廃止。 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 14,649 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

#### (平成22年4月1日現在)

支給実績（21年度決算）		19,786 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		131 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	3 %	164 人	3 %

### (4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

平成16年度4月1日特殊勤務手当全項目廃止。

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	15,816 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	111 千円
支給実績（20年度決算）	11,199 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	94 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族1人6,000円 ① 職員に扶養親族でない配偶者があ る場合は、そのうち1人について 6,500円 ② 職員に配偶者がいない場合は、その うち1人について11,000円 ③ 満15歳に達する日後の最初の4 月1日から満22歳に達する日以後 の最初の3月31日の間の間にある 子1人につき、5,000円を加算	同		20,785 千円	228,407 円
住居手当	借家の場合(家賃12,000円を超え る場合に限る) 27,000円	同		3,060 千円	127,500 円
通勤手当	交通機関を利用する場合 定期代等1か月当たり55,000円 まで全額支給 乗用車などを使用する場合 通勤距離に応じて支給(ただし2km 以上の者) 2,000円~24,500円	同		8,319 千円	67,634 円
管理職手当	参事相当職 50,000円/月 課長相当職 30,000円/月 副課長 20,000円/月 副参事相当職 10,000円/月			4,337 千円	160,630 円
宿日直手当	日額4,200円	同		1,033 千円	円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	640,000 円 ( 800,000 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 911,000 円 / 386,000 円	
	副 町 長	— 円 ( — 円 )	750,000 円 / 441,000 円	
	収 入 役	— 円 ( — 円 )	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	332,500 円 ( 350,000 円 )	499,000 円 / 227,000 円	
	副 議 長	270,750 円 ( 285,000 円 )	430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	251,750 円 ( 265,000 円 )	400,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	町 長	(21年度支給割合) 4.10 月分		
	議 長 副 議 員	(21年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×35/100×在職月数	(1期の手当額) 10,752,000 円	(支給時期) 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。  
 3 平成22年4月1日現在、副町長及び収入役は置いていません。

## 7 職員数の状況

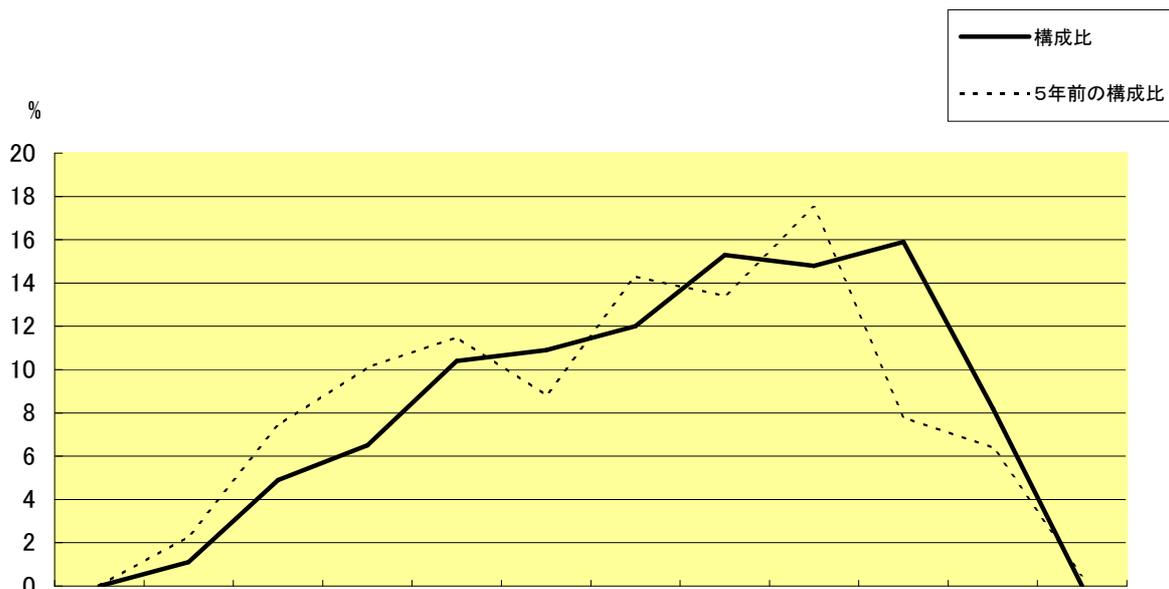
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	△ 1	職員の配置見直し 企画部門の業務量増加 職員の配置見直し 農業部門の業務内容充実
		総 務	45	46	1	
		税 務	13	12	△ 1	
		農林水産	7	8	1	
商 工		5	5	0		
土 木		17	17	0		
民 生		30	30	0		
衛 生	15	15	0			
	計	136	136	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.76 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.87 人)	
	教育部門	28	28	0		
	小 計	164	164	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.27 人)	
公 営 会 計 業 部 門	水 道 下 水 道 其 他	水 道	9	9	0	職員の配置見直し
		下 水 道	3	2	△ 1	
		其 他	9	9	0	
		小 計	21	20	△ 1	
合 計		185	184	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.27 人	
		[ 246 ]	[ 246 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計です。

## (2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	9人	12人	19人	20人	22人	28人	27人	29人	15人	0人	183人
構成比	0.0%	1.1%	4.9%	6.5%	10.4%	10.9%	12.0%	15.3%	14.8%	15.9%	8.2%	0.0%	100.0%

(注) 職員数は、教育長を除きます。

## (3) 職員数の状況

(単位：人・%)

部門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	153	154	142	140	136	136	△ 17 (△11.1)
教育	37	37	35	30	28	28	△ 9 (△24.3)
消防							
普通会計	190	191	177	170	164	164	△ 26 (△13.7)
公営企業等会計	28	27	26	22	21	20	△ 8 (△28.6)
総合計	218	218	203	192	185	184	△ 34 (△15.6)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 351,706	千円 95,807	千円 41,806	% 11.9	% 14.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	8	千円 33,548	千円 3,566	千円 13,275	千円 50,389	千円 6,299

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

3 「団体平均」は、市町村（政令指定都市を除く。）の区分ごとの平均値であり、総務省から情報提供されたものです。

イ 特記事項

特例条例等による給与の減額措置を実施しています。→1（3）一般職に同じ

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
酒々井町	42.5 歳	401,949 円	524,885 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当、地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、前年度決算額に対する職員1人当たりの平均年収額を12月で除した額です。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

酒々井町	団体平均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,660 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,609 千円

※21年度支給割合及び加算措置の状況については、5（1）に同じ。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

支給率及びその他の加算措置等については、5（2）に同じ。

酒々井町	団体平均
1人当たり平均支給額 0 千円	1人当たり平均支給額 15,624 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績（21年度決算）		1,033 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		129 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	3 %	9 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

平成16年度4月1日特殊勤務手当全項目廃止。

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	168 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	28 千円
支給実績（20年度決算）	383 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	48 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	※5（6）に同じ。	同		1,325 千円	189,286 円
住居手当		同		324 千円	324,000 円
通勤手当		同		440 千円	73,334 円
管理職手当		同		300 千円	150,000 円